

## 岩手県・静岡県における津波災害に対する意識の違い

—2010 年チリ地震津波時の住民調査から—\*

静岡大学防災総合センター 牛山素行

### 1. はじめに

2010 年 2 月 27 日 15 時 34 分頃, 南米チリ中部沿岸でマグニチュード 8.6 の地震が発生した。この地震に起因する津波に対応し, 2 月 28 日 9 時 33 分, 青森県太平洋沿岸, 岩手県, 宮城県に大津波警報, 北海道から沖縄までの太平洋側を中心に津波警報が発表された。この津波による避難勧告・指示対象人数は全国で 1,685,750 人となったが, 避難が確認された人数は 63,216 人で対象人数に対する比率は 3.8%(消防庁, 2010)に過ぎなかった。消防庁資料から市町村別の比率をみると, たとえば岩手県では 6.3~83.9%(沿岸全 12 市町村・うち 9 市町村が 10%以上)であるのに対して, 静岡県では 0.1~8.4%(沿岸 22 市町中 9 市町・うち 4 市町は 1%未満・13 市町は避難勧告指示無し)となっており, 地域間で大きな差が見られる。岩手県では大津波警報・全市町村に避難指示, 静岡県では津波警報・一部市町で避難勧告と, 出された情報のレベルに差があるとは言え, 両県ともに津波警報が出ており, 必要十分な避難行動だったとはいいかねる状況である。また, 津波警報発表後のリードタイムが長かったことから, 行政機関が把握している避難者数だけで実質的な避難状況が議論できるかどうか不明である。

そこで筆者らは, 避難行動に大きな差が見られたと思われる岩手県, 静岡県を事例地として, 住民の避難行動に関する調査を行った。調査は, 岩手県陸前高田市今泉地区(以下では「今泉」), 静岡県新居町(現・湖西市)向島地区(同「新居」), 同沼津市内浦地区(同「内浦」), 同松崎町中心部(同「松崎」)を対象とし, 調査票調査を行った。調査票の配布, 回収状況を表 1 に示す。この調査と平行し, インターネットを通じた社会調査サービスである goo リサーチを利用したネット調査も実施した。ネット調査は, 2010 年 3 月 11 日~15 日に, 岩手県, 宮城県, 静岡県在住で, 自宅が海岸線からおおむね 2km 以内と推測されるモニターに対し依頼メールを配信し, 岩手県 73 件, 宮城県 156 件, 静岡県 260 件, 計 489 件の回答を得た。

### 2. 結果の概要

大津波警報・津波警報発表時の行動について 6 種類を挙げ, それぞれ「おこなった」, 「おこなっていない」を選択してもらい, その上で再分類した(図 1)。4 地区ともに何らかの形で海岸から離れ, 実質的な意味で避難を行っていた人が, 4 割~6 割存在していたことになる。少なくとも今回の調査対象地区については, 避難者が対象人員の数%にとどまるという状況はみられない。ただし地区により回収率に大きな差があることには注意が必要である。

回答者が居住している地区が, 津波災害に対して安全だと思うか尋ねた結果が図 2 である。静岡県内 3 地区はいずれも危険側の回答(やや危険, 危険)が 9 割前後を占めるのに対して, 今

---

\* Difference of knowledge of tsunami disaster between Iwate and Shizuoka based on questionnaire survey at the time of Chile tsunami disaster in 2010.

By Motoyuki USHIYAMA.

泉では 71.5%とやや低くなっている。ネット調査においても、この理由については今回の調査からは明確にはわからない。少なくとも災害経験の面からは説明がつかない。違いがあるとなれば、今泉は防潮堤等のハード施設の整備がなされているのに対し、静岡県内 3 地区はいずれもハード整備はほとんど行われていない点が挙げられる。アンケートの最後の自由回答をみると、今泉では防潮堤等ハード構造物の不足を挙げた回答が 6 件、ハード構造物に対する安心感を挙げた回答が 4 件見られた。一方静岡県内では、ハードの不足を挙げる回答が内浦 9 件、松崎 8 件、新居 1 件で、ハードに対する安心感を挙げる回答は 1 件もなかった。今泉ではハードがあるので津波に対して安心といった認識があるのかも知れない。

一方、「自宅付近で、津波による災害の危険が生じた場合の避難場所を決めていますか」に対しては、4 地区とも 6 割～8 割が「決めている」と回答し、今泉と静岡県内 3 地区の間に異なる傾向は見られず、むしろ今泉の「決めている」率(73.3%)は高い方である。逆に内浦や新居では、9 割程度の人が津波に対して危険だという認知をしているにもかかわらず、避難場所を決めている率は 7 割弱にとどまっている。静岡県内 3 地区では、危険だという意識が先行し、具体的な行動が伴っていない可能性がある。

これらの違いは最近約 100 年間に繰り返し津波災害を経験した岩手県と、災害経験は具体的にはないが積極的な啓発が行われてきた静岡県という背景に基づくものである可能性もある。今後さらに多くの角度から地域間比較を試みたい。

表 1 調査票配布・回収状況

地区名	配布数	回収数	回収率	配布時期	回収方法
陸前高田市今泉	507	469	92.5%	3月24日	町内会
新居町向島	210	141	67.1%	3月中旬	町内会
沼津市内浦	487	195	40.0%	3月下旬	郵送
松崎町中心部	262	103	39.3%	4月上旬	郵送

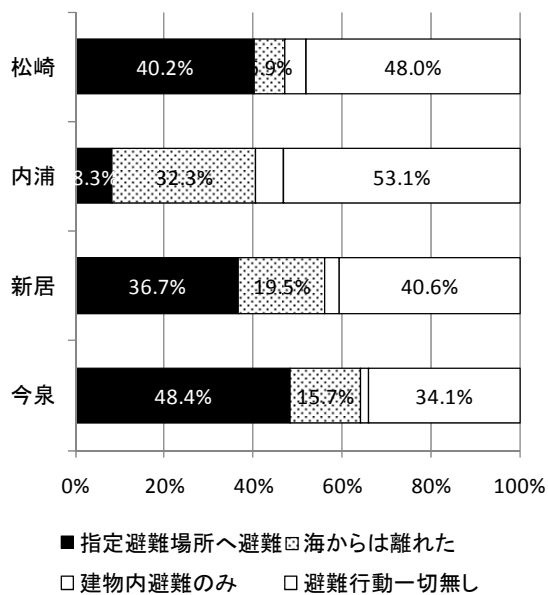


図 1 地区別避難行動実施状況

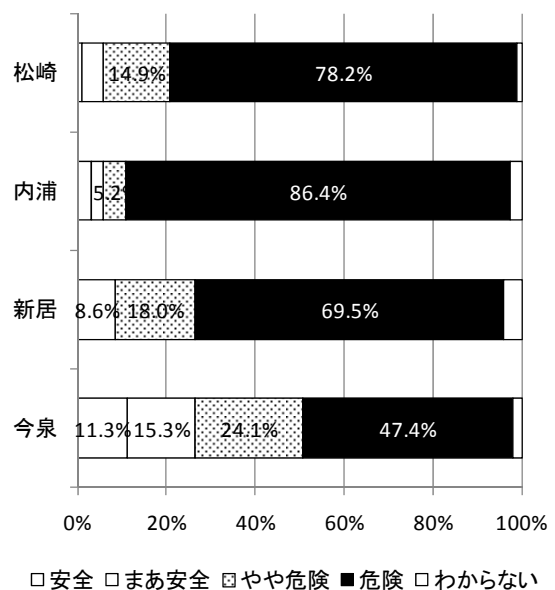


図 2 地区別津波災害に対する認識